

「人が輝き 未来が輝くまち 八頭町」を目指して

平成28年度 八頭町の予算の概要

はじめに

八頭町の予算の概要と主な事業の内容などを皆さまにより分かりやすくお知らせするため、「八頭町の予算の概要」を作成しました。本町の将来像である「人が輝き 未来が輝くまち 八頭町 ～豊かな自然とともに みんなでつくる ふれあいのまち～」を目指し、今年度は「地方創生」を最重要施策として人口減少対策や地域活性化対策などにこれまで以上に集中的かつ強力に取り組めます。

平成28年3月開催の町議会定例会では、一般会計と14の特別会計の平成28年度予算が可決されました。一般会計は、保育所新築事業、小学校改修事業といった大規模な建設事業の実施などの影響で前年度より9億9,500万円増加し、合併以来最大規模の109億8,000万円の予算となりました。また、特別会計では、下水道施設の老朽化に伴う長寿命化対策の実施などの影響で公共下水道特別会計が前年度より1億7,200万円増加し、全会計の総額は174億9,959万円となり、前年度より11億3,318万円増加しました。

この「八頭町の予算の概要」では、どのような事業がどれくらいの費用で行われるのかといった予算の内容を紹介しますので、今年度も皆さまのまちづくりへの積極的なご参加とご協力をお願いいたします。

今年度の全会計当初予算の総額

		前年度比
一般会計	108億9,000万円	9億9,500万円増
特別会計	66億 959万円	1億3,818万円増
総 額	174億9,959万円	11億3,318万円増

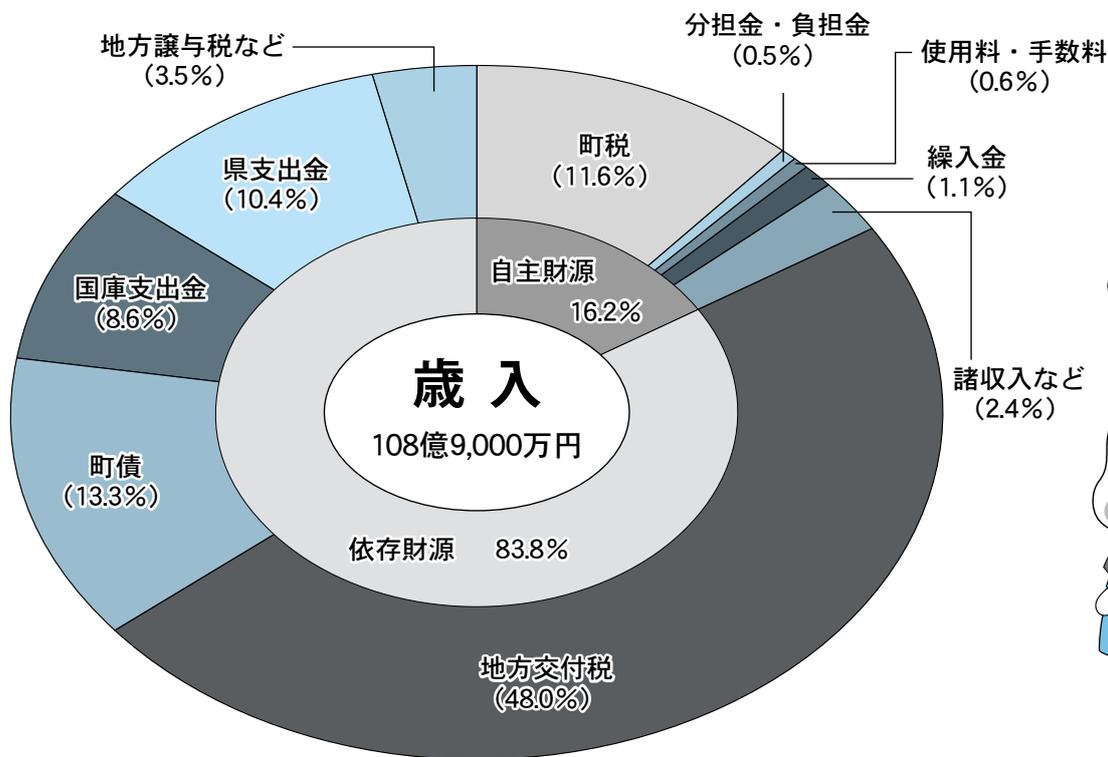


平成28年度の各会計の当初予算と前年度との比較

会計の名称	説 明	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
一般会計	町の一般的な予算のことで、税収や交付金などの歳入を、道路整備や社会福祉などの行政サービス全般に使うための会計です。	108億9,000万円	98億9,500万円	9億9,500万円	10.1%
国民健康保険特別会計	職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外のすべての方が加入し、病気やケガをした時に、安心して医療機関にかかることができるよう加入者の皆さんが保険料を支払う相互扶助によって運営を行います。	23億4,200万円	24億3,500万円	△9,300万円	△ 3.8%
簡易水道特別会計	水道水の供給と水道施設の管理・整備などを行います。	3億2,500万円	3億1,700万円	800万円	2.5%
住宅資金特別会計	住宅新築・改修資金の貸付金の徴収などを行います。	620万円	680万円	△60万円	△ 8.8%
公共下水道特別会計	下水の処理と下水道管路や浄化センターの管理・整備などを行います。	5億8,700万円	4億1,500万円	1億7,200万円	41.4%
農業集落排水特別会計	下水の処理と集落排水管路や処理場の管理・整備などを行います。	6億6,500万円	6億9,000万円	△2,500万円	△ 3.6%
介護保険特別会計	介護サービスの提供や介護予防事業の実施、介護サービスに係る経費の給付などを行います。	24億5,200万円	23億6,800万円	8,400万円	3.5%
宅地造成特別会計	宅地造成事業の運営と経理を行います。	1,660万円	1,570万円	90万円	5.7%
墓地事業特別会計	町営墓苑の管理・運営を行います。	50万円	50万円	-	0.0%
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の方全員と65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方の医療確保、健康増進などを図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合と協力して、医療費の給付・保険料の徴収などを行います。	1億8,120万円	1億8,420万円	△300万円	△ 1.6%
財産区特別会計(※)	財産区(上私都財産区、市場・覚王寺財産区、上津黒・下津黒財産区、篠波財産区、大江財産区)の財産の管理・経理などを行います。	3,409万3千円	3,921万円	△511万7千円	△ 13.1%
全会計 合計		174億9,959万3千円	163億6,641万円	11億3,318万3千円	6.9%

(※) 財産区特別会計は、5つの財産区特別会計の合計です。

平成28年度 一般



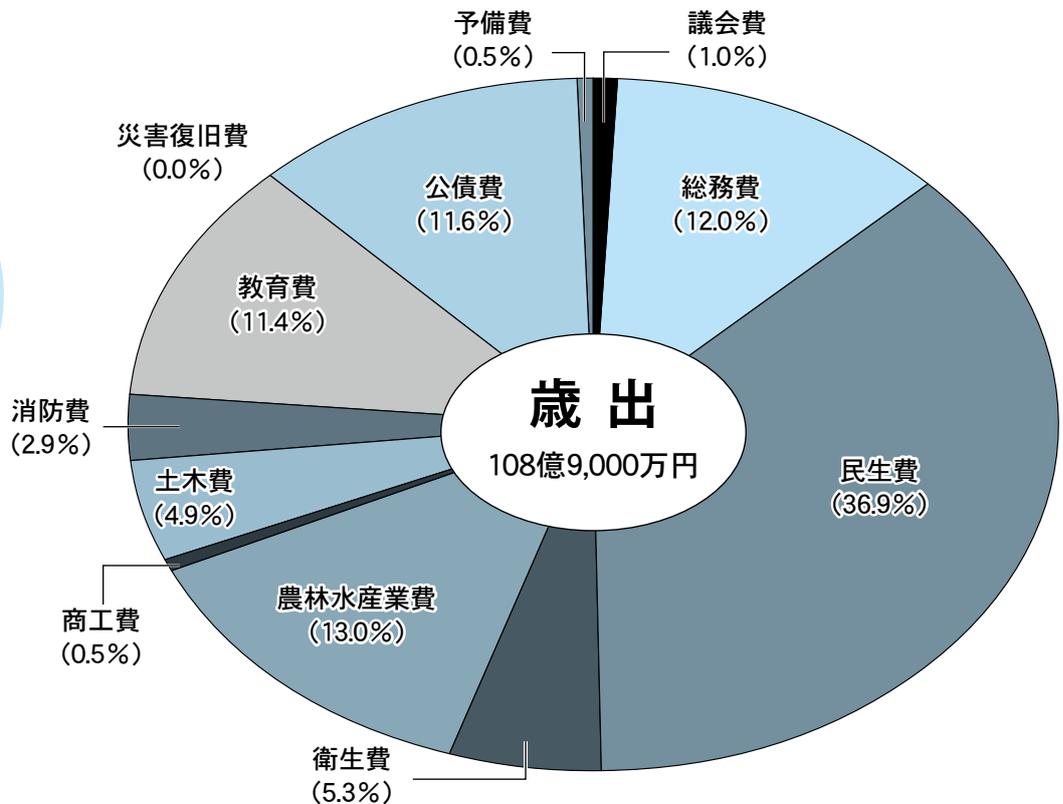
【歳入】

項目	予算額	構成率	説明
自主財源	町税	12億5,990万9千円	11.6% 皆さんから町に納めていただく税金（町民税、固定資産税、町たばこ税等）です。
	分負担金	6,039万9千円	0.5% 特定の利益を受けた人から徴収するお金です。
	使用手数料	6,674万1千円	0.6% 公共施設等を利用されたときにいただく使用料収入です。
	繰入金	1億1,880万2千円	1.1% 財源不足を補てんするため、また特定の事業のため基金から繰り入れるお金です。
	諸収入など	2億6,323万5千円	2.4% 特定の歳入のための科目ではなく他の収入科目に含まれない収入と前年度の繰越金をまとめたお金です。
依存財源	地方交付税	52億2,400万円	48.0% 国が徴収する税金（所得税、法人税、酒税、消費税）の中から町の財政需要に応じて交付されるお金です。
	町債	14億4,390万円	13.3% 大きな事業を行うために国や県、金融機関などから借り入れるお金です。
	国庫支出金	9億3,789万5千円	8.6% 特定の行政目的をもって、事務、事業の全部又は一部に充てるために国から支出されるお金です。
	県支出金	11億3,511万9千円	10.4% 特定の行政目的をもって、事務、事業の全部又は一部に充てるために県から支出されるお金です。
	地方譲与税など	3億8,000万円	3.5% 地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などをまとめたお金です。
合計	108億9,000万円	100.0%	

町民皆さんの一人ひとりの行政サービスを金額にすると、	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
<p>【約61万1千円】です。</p> <p>※一般会計の予算108億9,000万円を人口17,818人（4月1日現在）で割っています。</p> <p>目的別の主な使い道は次のとおりです。</p>	73,623円	225,546円	32,642円	79,226円
<p>町行政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙など</p>	<p>保育所運営、福祉サービスなど</p>	<p>環境対策、ごみ処理、健康診断、予防接種など</p>	<p>農林業振興、土地改良など</p>	

会計当初予算の内訳

今年度の一般会計当初予算について、歳入・歳出の内訳や町民の皆さん一人ひとりの行政サービス金額などを紹介します。



【歳出】(目的別)

項目	予算額	構成率	説明
議会費	1億369万1千円	1.0%	議会運営に使うお金です。
総務費	13億1,181万7千円	12.0%	課税徴収、選挙、統計など町の総括的な事務に使うお金です。
民生費	40億1,877万円	36.9%	社会福祉、身体障がい者、高齢者、児童福祉など福祉全般の事務・事業に使うお金です。
衛生費	5億8,161万1千円	5.3%	感染症予防、成人保健、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金です。
農林水産業費	14億1,164万8千円	13.0%	農業委員会運営や農林業振興、農道の整備などに使うお金です。
商工費	5,304万5千円	0.5%	商工業の振興、観光イベントなどに使うお金です。
土木費	5億3,425万8千円	4.9%	都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金です。
消防費	3億1,709万5千円	2.9%	消防団運営、防災行政無線の維持管理など消防・防災対策などに使うお金です。
教育費	12億4,186万2千円	11.4%	小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金です。
災害復旧費	3千円	0.0%	自然災害による被害を受けた時に、施設を原形に復旧するために使うお金です。
公債費	12億6,626万7千円	11.6%	町が借り入れたお金を返済するために使うお金です。
予備費	4,993万3千円	0.5%	予算外の支出や予算を超過した時に充当するために使うお金です。
合計	108億9,000万円	100.0%	

土木費 29,984円	消防費 17,796円	教育費 69,697円	公債費 71,067円	その他 11,599円
 道路の整備、都市計画、住宅対策など	 消防団活動、防災対策など	 小中学校、図書館、公民館、体育施設の管理運営など	 借りたお金の返済	 議会運営、商工費、災害対策など

一般会計の基金（貯金）と町債（借金）の残高推移

「基金」とは？

「基金」とは、家計でいう「貯金」のことで、特定の目的のためや臨時的な支出が発生したときなどのために使用することができるものです。一般会計の基金残高は、平成27年度末で57億2千万円となっています。

「町債」とは？

「町債」とは、家計でいう「借金（ローン）」のことで、長い間利用する公共施設や道路を整備するときに、その施設を将来利用する次世代の方にも公平に費用を負担してもらおうという考えに基づいて借り入れる資金のことです。町債のなかには、本来は地方交付税として国から交付されるべきお金を町が借入れをして立て替える「臨時財政対策債」があり、借金返済時には国からお金が交付される仕組みとなっていますが、返済するまでは借金として計上されます。一般会計の町債残高は、平成27年度末で120億3,800万円となる見込みです。

借入を行う町債については、交付税算入のある（後年度の交付税で措置される）有利な地方債を活用しているため、町が実質的に負担する公債費（実質公債費）は減少傾向にあります。

「町債残高と基金残高の推移」



「実質公債費比率の推移」



地方交付税の推移（臨時財政対策債を含む）

「地方交付税」とは？

「地方交付税」は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持できる財源を保障するため、国税として国が地方に代わって徴収し、地方公共団体間の財源の不均衡を調整して一定の合理的な基準によって再配分するもので、「普通交付税」と「特別交付税」の二種類があります。

「普通交付税」とは？

「普通交付税」とは、日々の行政運営や行政サービスの提供に必要な経費に対する財源不足額に見合う額として算定され交付されます。

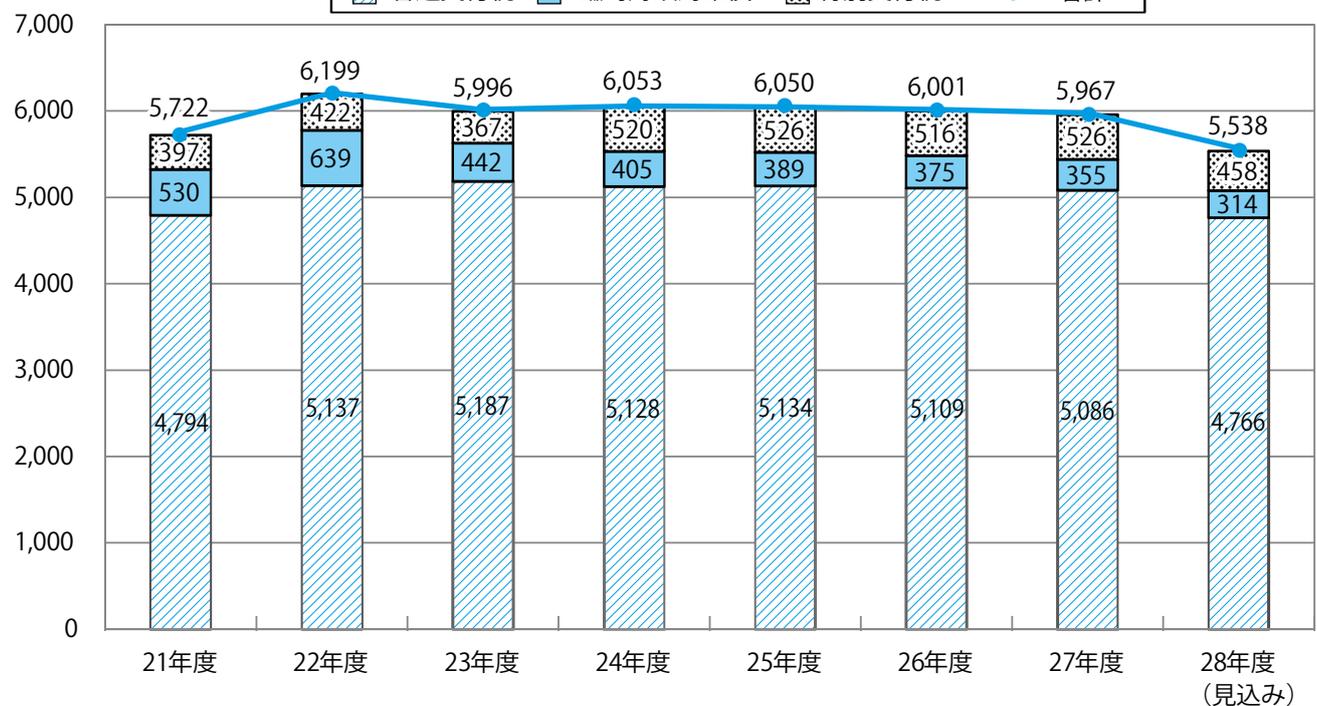
「特別交付税」とは？

「特別交付税」とは、普通交付税では措置されない個別・緊急の経費に対する財源不足額に見合う額として算定され交付されます。

「臨時財政対策債」とは？

「臨時財政対策債」とは、地方交付税として交付するべき国の財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債（町債）を発行させるものです。その地方債（町債）の償還に要する費用は後年度の普通交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

（単位：百万円）



平成28年度 主な事業

今年度予算の中の主な事業について、事業費や事業に充てられる特定財源、事業の概要などの事業内容を紹介します。

(※「特定財源」とは使い道が特定されている財源をいいます。特定財源の明記のないものや事業費と特定財源との差額部分については、町税や地方交付税などを使用します。)

【総務費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
1	太陽光発電補助事業	360万円	県支出金 180万円	環境にやさしいまちづくりを推進し、自然エネルギーの活用を積極的に支援するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対して設置費用の一部を補助します。
2	男女共同参画推進費	500万円	県支出金 117万円 諸収入 1万円	男女の人権が等しく尊重され、誰もが輝きながら暮らせるまちづくりを目指し、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会づくりへの施策を推進するため、啓発活動や女性リーダーの育成事業などを行います。
3	防犯灯設置費	541万円	県支出金 28万円	防犯及び交通の安全の推進を図るとともに、集落に対する補助金制度による防犯灯設置の整備を行います。
4	社会保障・税番号制度事業	1,081万円	国庫支出金 551万円 使用料・手数料 1万円	社会保障・税番号（マイナンバー）制度に係る業務として、個人番号カード・通知カードの関連事務を行います。
5	地方創生推進事業	1億5,446万円	県支出金 230万円 町債 9,760万円 繰入金 930万円	地方創生の実現に向けて、住宅リフォーム助成の実施など移住定住施策の推進、戦略的な企業誘致、広域観光施策の推進やミニSL博物館の整備など八頭町総合戦略に掲げる事業について積極的に取り組みます。
6	情報通信基盤整備事業	6,936万円	財産収入 3,214万円	ケーブルテレビや町の情報チャンネル（コミュニティチャンネル）・高速インターネットなどの情報通信サービスを提供するため、町内全域に敷設した光ケーブルの関連施設の維持管理などを行います。
7	交通政策費	1,415万円	—	生活交通の確保、公共交通の利用促進を図るため、路線バス維持補助、タクシー利用費助成などを行います。
8	町営バス事業費	3,319万円	県支出金 750万円 使用料・手数料 241万円	住民生活に必要な交通手段の確保を図るため、町営さんさんバスの運行・管理を行います。
9	若桜鉄道対策費	1億5,448万円	国庫支出金 3,142万円 県支出金 1,901万円 町債 5,570万円 繰入金 350万円 諸収入 4,329万円	住民生活に必要な交通手段の確保を図るため、軌道や駅舎、車両などの鉄道施設の維持管理、設備改良などを行います。また、若桜鉄道の安定的な収入の確保を図るため、様々な利用促進事業などを行います。
10	賦課徴收費	3,966万円	県支出金 500万円 繰入金 300万円 使用料・手数料 113万円	町税の公平公正な賦課・徴収を行います。また、平成29年度から導入するコンビニ収納制度の準備作業などを行います。
11	参議院議員選挙費	1,607万円	県支出金 1,577万円	参議院議員選挙などの執行のため、ポスター掲示場の設置や期日前投票所、当日投票所の管理・運営などを行います。
【民生費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
12	社会福祉協議会補助金	6,685万円	—	地域福祉の充実を図るため、高齢者・障がい者・児童などに関わる各種福祉サービスや相談活動、ボランティア活動の支援、共同募金運動への協力などを行う町社会福祉協議会の運営に対して補助金を交付します。
13	民生児童委員活動事業	519万円	県支出金 1万円	誰もが安心して生活できる地域づくりのため、地域住民の一員として担当の区域において生活上の心配ごとなどの様々な相談に応じ、地域の専門機関とのつなぎ役である民生委員・児童委員の活動に対して補助金を交付します。

番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
14	臨時福祉給付金支給事業	2,286万円	国庫支出金 2,286万円	消費税率の引上げによる住民生活への影響を緩和するため、低所得者や障がい年金・遺族年金の受給者に対して臨時的な給付金の支給を行います。
15	生活困窮者自立相談支援事業	725万円	国庫支出金 390万円	専門の相談支援員が様々な事情により生活に困窮している方の相談に応じ、課題ごとに具体的な支援計画を策定し、課題が解決するまで寄添い、継続的な支援を行います。(ご相談は、町社協本所内「福祉総合相談窓口」まで。)
16	生活困窮者就労準備支援事業	320万円	国庫支出金 213万円	家庭環境や社会生活歴により対人関係や社会適応に不安を抱えているなどの理由で、一般的な求職活動(ハローワークなど)ではなかなか就職に至らない方に、ボランティア就労・体験就労などの一般就労に向けた準備支援を行います。
17	地域改善対策推進費	938万円	—	同和問題の早期解決を図り、人権の尊重されるまちづくりを実現するため、各種活動団体への支援を行います。
18	生活相談員設置費	609万円	県支出金 304万円	福祉の向上と同和問題の解決を図るため、同和問題をはじめとする生活上の諸問題の相談に対応する生活相談員を設置し、訪問相談や電話相談、移動隣保館事業などを行います。
19	人権啓発センター運営費	1,563万円	県支出金 1,000万円	同和問題に対する正しい理解と認識を高め、一人ひとりを大切にす人権尊重意識の高揚と福祉の向上を図り、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を図るため、人権・同和問題講演会や解放文化祭の開催、広報やパンフレットを利用した啓発活動などを行います。
20	隣保館デイサービス事業	649万円	県支出金 268万円	食の大切さ・健康の重要性や、高齢者・障がい者福祉に対する理解を深め、人権意識の確立を図るため、一人暮らしや普段出歩かない高齢者の方々を支援し、スポーツ・レクリエーション、日常生活訓練や創作・軽作業、健康料理教室などの事業を行います。
21	老人保護措置費	1,541万円	分担金・負担金 340万円	65歳以上で身体の衰えや家庭の事情、経済的な理由などにより居宅での生活が困難な方が、精神的・身体的に安心した生活を送ることができるよう、養護老人ホームなどへの入所支援を行います。
22	在宅福祉事業	730万円	—	高齢者の食生活改善のための教室の開催や、ひとり暮らしの高齢者などの不安解消や緊急時の迅速な対応を図るための緊急通報装置の設置を行います。
23	老人クラブ支援事業	816万円	県支出金 440万円	高齢者の生きがいづくりや健康増進を推進するため、仲間づくりを通して生きがいづくり・健康づくりなど地域を豊かにする社会活動を行っている町老人クラブに対して補助金を交付します。
24	地域支え愛体制づくり事業	600万円	国庫支出金 200万円	「コミュニティソーシャルワーカー」を設置し、住民参加による地域づくりを通じて誰もが安心して生活できる地域基盤を構築していくことを目的とした活動を実施します。
25	集落支援事業	1,238万円	—	みんなで支え合い、安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、福祉推進組織(まちづくり委員会)を各地区において立ち上げ、各地区の実情に精通した集落支援員を配置するとともに、地域活性化のための取組みを支援します。現在、町内8地区(上私都、中私都、下私都、東郡家、大御門、大江、済美、安部)で活動を実施しています。
26	特別医療支給費	1億2,349万円	県支出金 5,635万円 諸収入 1,080万円	町民の健康の保持、生活の安定、子育て世帯の負担軽減を図るため、小児のほか障がい者の方などに対して医療費の助成を行います。
27	日常生活用具給付費	612万円	国庫支出金 306万円 県支出金 153万円	日常生活用具を必要とする障がい者の方やその保護者などからの相談に応じ、申請者に適したストマ用装具などの支給を行います。
28	更生医療給付費	2,406万円	国庫支出金 1,200万円 県支出金 600万円	医療を施術することにより、身体障がい者の方の身体機能の改善・維持などの確実な治療効果が期待できる場合に医療費の助成を行います。

番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
29	自立支援制度事業費	4億2,982万円	国庫支出金 2億1,491万円 県支出金 1億746万円	「障害者総合支援法」に基づき、障がい者・障がい児の方々が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス（居宅介護、療養介護、施設入所支援など）への給付を行います。
30	障害者医療助成事業	1,440万円	—	身体・知的及び精神障がい者（児）の方が健康保険証を使用して病院などにかかったときの費用の一部を助成します。
31	障害者地域生活支援事業	2,460万円	国庫支出金 1,093万円 県支出金 615万円	障がい者の方などが自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による支援を行います。
32	特別障がい者手当等支給事業	1,349万円	国庫支出金 1,008万円	重度の身体障がい者・精神障がい者の方々が日常生活を送る際に、特別な介護などが必要となる在宅障がい者に対する手当を支給します。
33	福祉施設管理費	2,100万円	町債 1,700万円	みんなで支え合い安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、上私都・下私都・済美地区の地域福祉施設の管理を行います。また、地域福祉の新たな拠点となる施設の改修を行います。
34	後期高齢者医療総務費	2億870万円	—	75歳以上の方全員と65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方々の医療を確保し、健康の増進・福祉の向上を図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合と事務を協力して、保険証の発行・医療費の給付・保険料の徴収などを行います。
35	放課後児童クラブ運営費	1,512万円	国庫支出金 407万円 県支出金 424万円	児童の健全な育成を図るため、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校低学年児童を児童クラブでお預かりします。
36	児童手当給付事業	2億4,609万円	国庫支出金 1億7,121万円 県支出金 3,744万円	各家庭などにおける生活の安定と児童の健やかな成長を目的とし、児童を養育している方に手当を支給します。
37	障害児通所給付費等事業	2,829万円	国庫支出金 1,412万円 県支出金 706万円	障がい児の方の日常生活における基本的動作の指導、自立に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練の提供を行います。
38	児童扶養手当費	7,560万円	国庫支出金 2,520万円	各家庭における生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図るため、ひとり親家庭に対して児童扶養手当を支給します。
39	助産施設・母子生活支援施設入所措置費	980万円	国庫支出金 490万円 県支出金 245万円	DVなどにより心身の健康を損ない、経済的な問題も抱えた母子世帯が安心して出産・子育てができるよう、助産施設や母子生活支援施設への入所措置を行います。
40	ひとり親家庭学習支援事業	380万円	県支出金 283万円	ひとり親家庭の子どもが、家庭環境のハンデや経済的な理由によって将来の選択肢が狭まることのないよう、教員OBや大学生などの有償ボランティアが学習指導を行います。
41	保育所運営費	2億9,553万円	国庫支出金 362万円 県支出金 1,311万円 諸収入 1,076万円	保育の必要のある子どもたちの家庭に代わる生活の場であり、年齢に応じ心身の調和のとれた健全な発達を援助する場として、より良い保育が提供できるよう公立保育所の運営・管理などを行います。
42	保育施設整備事業費	7億4,930万円	県支出金 1億5,000万円 町債 5億6,630万円	児童数の減少や施設の老朽化、多様化する保育ニーズに対応するため、船岡地域の3つの保育所を統合した船岡保育所（仮称）を建設し、平成29年4月の開所を目指します。
43	病後児保育事業費	1,253万円	国庫支出金 241万円 県支出金 241万円 諸収入 3万円	病気やけがの回復期にあって集団保育が困難な児童に対し、看護師を配置し保育所内の専用スペースで保育および看護ケアを行います。
44	子育て支援事業費	399万円	国庫支出金 133万円 県支出金 133万円	子育て支援センターにおいて、専任の保育士配置のもと、乳幼児のいる子育て中の親子などのふれあい遊び、同じ子育て世代との交流、育児相談や子育てに関する情報提供などを行い、子育て家庭を支援します。
45	児童館管理運営費	1,234万円	—	児童の健全育成と人権尊重の意識を育て、健康増進と情操を豊かにすることを目的として、工作会、おはなし会、交流会などの事業を行います。

番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
46	生活保護扶助費	1億8,825万円	国庫支出金 1億4,066万円 県支出金 560万円	健康で文化的な最低限度の生活の保障、また、自立を助長するため、生活に困窮している世帯に担当ケースワーカーが寄り添い、困窮の程度に応じた保護や自立に向けた就労支援などの必要な支援を行います。
【衛生費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
47	予防接種事業	5,320万円	県支出金 13万円	ヒブ・BCG・日本脳炎・高齢者肺炎球菌・インフルエンザなど各種疾病の感染予防や発病防止、症状の軽減を図るため、予防接種に必要な費用の助成などを行います。
48	母子保健事業費	1,655万円	県支出金 18万円	妊娠期から乳幼児期の健やかな成長を支援するため、訪問・健診・相談・教室などを実施します。
49	ごみ処理費	2億2,353万円	使用料・手数料 1,817万円	生活環境の保全を図るため、一般家庭などから発生する可燃物や不燃物などのごみの収集・運搬や処理を行います。
50	し尿処理費	1,083万円	使用料・手数料 5万円 諸収入 3万円	浄化槽から排出される汚泥・し尿の処理を行います。
51	長寿健康増進事業費	4,544万円	県支出金 24万円 諸収入 25万円	住民の健康増進を図るため、40歳以上の方などを対象とした集団検診・巡回検診・医療機関検診を実施します。
52	後期高齢者健康診査事業	1,273万円	諸収入 1,129万円	住民の健康増進を図るため、75歳以上の方などを対象とした総合検診や巡回検診などを実施します。
【農林水産業費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
53	中山間直接支払交付金事業	4,059万円	県支出金 3,068万円	中山間地域における農業生産条件の不利補正を行い、耕作意欲の増大や耕作放棄の防止を図るため、生産活動を行う農業者に対して交付金の交付などを行います。
54	畜産振興費	812万円	県支出金 500万円	畜産農家の経営の安定・強化を図るため、繁殖牛・肥育牛などの増頭や、優良精液による優良血統牛への改良などの取組みを支援します。
55	新規就農者総合支援事業	750万円	県支出金 750万円	青年の就農意欲喚起と就農後の定着を図ることを目的として、交付金の交付などの支援を行います。
56	地域おこし協力隊事業	2,748万円	—	中山間地域における地域力の維持・強化を図るため、若年層の都市部住民の方などの意欲ある地域外人材を受け入れ、地域行事への参加や地域資源の発掘・移住交流事業などの活動を行います。
57	移住者受入地域づくり事業	800万円	県支出金 400万円	人口減少や少子高齢化の深刻化が懸念される中で、J・Uターンを加速させるため、地域が必要とする人材を移住者として呼び込み、地域を活性化しようとする地域組織・団体の取組みに対して支援を行います。
58	若者定住集落活性化事業	625万円	県支出金 417万円	小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向かってその解消を図るため、将来の集落を担う移住者を確保するとともに、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって居住環境の整備や農林業などの生活基盤の改善に向けた取組みに対して支援を行います。
59	がんばる地域プラン事業	2,317万円	県支出金 1,605万円	農業の生産額拡大や担い手育成などを目指して、町が地域の農業振興プランを作成し、その実現に向けた取組みに対して支援を行います。
60	農地中間管理事業	1,731万円	県支出金 1,680万円 諸収入 51万円	農地の有効利用の継続や農業経営の拡大を進める担い手の確保、集落営農法人への農地の集積・集約を進めるため、農地中間管理事業を活用して農地を貸し付けた地域や個人を支援します。
61	農業農村整備事業	4,497万円	県支出金 2,369万円 町債 630万円 分担金・負担金 466万円	農業者の負担軽減による農業生産の向上を図るため、農道や農業用水路、ため池などの農業施設の改修などを行います。

番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
62	多面的機能支払交付金事業	1億53万円	県支出金 7,562万円	洪水・土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成など、農地や農村が持つ多面的な機能の向上を図るため、農地法面の草刈り・水路の泥上げ、また、農道の補修などの共同活動に対して支援を行います。
63	姫路公園管理運営費	442万円	—	姫路公園の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設の管理運営を図ります。
64	竹林公園管理運営費	611万円	—	竹林公園の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設の管理運営を図ります。
65	ふるりの森管理事業	393万円	—	ふるりの森の管理運営を民間に委託することにより、民間ならではの発想・経営力による効率の良い施設の管理運営を図ります。
66	地籍調査事業費	9,882万円	県支出金 7,166万円	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査を行います。
67	野生鳥獣被害防止事業費	6,951万円	県支出金 3,297万円	イノシシ・シカなど野生鳥獣による農林産物に対する被害や人への危害を防止するため、侵入防止柵の設置助成や追払い用具購入の助成などを行います。
68	森林整備地域活動支援推進事業費	798万円	県支出金 608万円	森林所有者などによる計画的で一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画の作成や、森林の現況調査などの活動を支援します。
69	森づくり作業道整備事業費	1,441万円	県支出金 126万円	機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を支援します。
70	県営嶽山線開設事業	1,115万円	県支出金 17万円 町債 1,060万円	鳥取県が実施する林道嶽山線の開設工事に係る経費を負担します。
71	竹林整備事業	3,509万円	県支出金 3,119万円	放置竹林の拡大防止や適正な管理などを行うため、竹林の伐採などを支援します。
72	間伐材搬出促進事業	1,862万円	—	適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出を支援します。
73	美しい森林づくり基盤整備事業	4,551万円	県支出金 4,197万円	特定間伐等促進計画に基づく森林施業（間伐等）とそれに必要な路網整備を支援します。
74	間伐促進事業	1,498万円	—	森林の多面的機能を継続的に増進させるための間伐施業を支援します。
75	きのこ王国とっとり推進事業	636万円	県支出金 471万円	「鳥取茸王」の生産量の確保を図るため、「鳥取茸王」の生産に取り組むグループが行うハウスなどの新たな施設整備を支援します。
76	緑の産業活力創生プロジェクト事業	4,215万円	県支出金 3,915万円	県産材の需要拡大とニーズに対応した生産体制、新たな木材需要の創出、安定的な供給体制のため、施設などの整備を支援します。
【商工費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
77	商工振興総務費	1,740万円	諸収入 4万円	町内における商工業の振興・地域経済の維持・発展を目的に、商工会への支援を通じた商工業者への支援、中小企業者への金融支援、企業の誘致、起業家の支援などを行います。
78	観光協会補助金	1,064万円	—	町の観光振興を図るため、観光PR・情報発信、特産品の販売やイベントを実施する八頭町観光協会の運営に対して補助金を交付します。
79	ぷらっとぴあ・やず管理運営費	477万円	—	郡家駅コミュニティ施設「ぷらっとぴあ・やず」の管理運営を八頭町観光協会に委託し、本町の観光PR・情報発信を行うとともに、地域の方の憩いの場と安らぎの場を提供します。

【土木費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
80	除雪対策費	2,859万円	諸収入 512万円	雪や凍結による交通障害の軽減を図るため、積雪時における町内道路などの除雪を行います。
81	道路ストック長寿命化事業	1,001万円	国庫支出金 650万円 町債 320万円	道路の通行の安全を図るため、国の基準以上に路面の痛みが激しい町道について舗装の打替えを行います。
82	郡家中央線横断水路改修事業	1,029万円	町債 920万円	郡家踏切付近の町道を横断する水路を改修します。
83	橋梁長寿命化事業	2,800万円	国庫支出金 1,820万円	橋梁の早期修繕などによる施設の長寿命化を図るため、町道の全橋梁の点検を年次的に実施します。
84	急傾斜地崩壊対策負担金事業	4,100万円	町債 3,580万円 分担金・負担金 154万円	住民生活の安全を図るため、大雨などにより斜面が崩壊する危険性がある急傾斜地において土砂災害防止対策を講じます。
85	町道横田1号線改良事業	2,152万円	国庫支出金 1,398万円 町債 670万円	横田集落内の狭小な道路の緊急時・防災時の安全対策として、外周道路の改良を行います。
86	池田中橋改良事業	1,691万円	国庫支出金 1,099万円 町債 510万円	橋梁の健全度の向上と長寿命化を図り、地域住民の安全な生活を確保するため、池田中橋の橋台・橋脚などの改良を行います。
87	町道新道線改良事業	4,802万円	国庫支出金 3,120万円 町債 1,590万円	歩行者などの安全を確保するため、町道新道線において歩道新設などの改良を行います。
【消防費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
88	消防団運営費	2,186万円	県支出金 240万円 諸収入 63万円	災害から、町民の生命・身体や財産を守るため、町消防団の技術向上・運営強化のための活動や、消防ポンプ自動車などの管理を行います。また、集落自警団の防災活動などの支援を行います。
89	防災無線管理費	1,357万円	町債 200万円 諸収入 109万円	風水害や地震などの予警報・避難勧告、また、行政事務・農林情報・時報などの様々な情報を的確に伝達するため、電波法に基づく無線放送システムの管理などを行います。
90	東部広域負担金	2億6,348万円	—	安心・安全なまちづくり、地域住民の生命・財産の保全のため、鳥取県東部広域行政管理組合が行う消防士・救命士などの訓練育成、消防署の増改築、消防車両の更新などの消防業務に係る経費を負担します。
【教育費】				
番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
91	スクールバス管理運営費	5,319万円	県支出金 55万円	児童・生徒の通学や校外活動の利便を図るため、スクールバスの運行・管理を行います。
92	スクールバス整備事業費	5,817万円	国庫支出金 1,000万円 町債 3,220万円	平成29年4月の新生「船岡小学校」・新生「八東小学校」の開校などに伴うスクールバスの購入を行います。(中型3台(更新1台を含む)・小型1台の計4台。)
93	適応教室費	708万円	分担金・負担金 328万円	不登校児童・生徒の学校への復帰を支援するため、必要な相談・指導・援助などを行います。
94	外国青年招致事業費	984万円	—	外国語教育の充実と国際理解の進展を図るため、外国語指導助手(ALT)2名を配置し、様々な活動を行います。
95	小学校管理運営費	1億2,631万円	—	小学校の施設管理と学校運営を行います。新規事業として、郡家西小学校体育館屋根の改修工事を行います。
96	小学校統合準備対策費	1,862万円	—	平成29年4月の新生「船岡小学校」・新生「八東小学校」の開校に向け、校旗・校章旗の作成、引越し、小学校閉校式典の開催などを行います。
97	小学校コンピューター経費	1,827万円	繰入金 150万円	小学校コンピューターの管理や授業改善に伴うICTの導入などを行います。(大型ディスプレイ、タブレット、パソコンを年次計画により導入します。)

番号	事業名	事業費	主な特定財源	事業概要
98	小学校図書司書設置費	1,200万円	—	小学校における図書室の充実を図り、授業の支援・援助を行う図書司書を設置します。
99	小学校少人数学級等実施事業費	5,600万円	町債 2,000万円	学校教育の充実を図るため、小学校30人学級（国基準：40人、県基準：35人）の実施や、複式学級の解消を行います。
100	小学校改修事業費	3億2,459万円	国庫支出金 9,927万円 町債 2億2,530万円	平成29年4月の新生「八東小学校」の開校に向け、旧八東中学校を有効活用し、施設の改修(校舎・中庭、体育館、グラウンドなど)を行います。
101	要・準要保護児童援助費	859万円	国庫支出金 20万円	生活困窮の家庭の児童に対し、要・準要保護の判定をし、就学支援・援助を行います。
102	中学校管理運営費	3,588万円	使用料・手数料 10万円	中学校施設の管理および学校運営を行います。新規に、特別支援員を設置します。
103	中学校コンピューター経費	1,023万円	繰入金 150万円	中学校コンピューターの管理や授業改善に伴うICT導入などを行います。(大型ディスプレイ、タブレット、パソコンを年次計画により導入します。)
104	中学校図書司書設置費	237万円	—	中学校における図書室の充実を図り、授業の支援・援助を行う図書司書を設置します。
105	中学校少人数学級実施事業費	500万円	—	学校教育の充実を図るため、中学校33人（国基準：40人、県基準：35人）学級を実施します。
106	要・準要保護生徒援助費	888万円	—	生活困窮の家庭の生徒に対し、要・準要保護の判定をし、就学支援・援助を行います。
107	公民館総務費	1,163万円	県支出金 16万円 使用料・手数料 8万円 諸収入 5万円	町内の社会教育・生涯学習の拠点として、心豊かな人づくり、仲間づくり、教養や文化の薫る健康で明るい地域づくりに関する活動を行います。
108	地区公民館総務費	2,320万円	—	地域の身近な交流、学習活動の拠点として、歴史や文化、伝統、自然など地域の特定を生かした各種事業に取り組み、活力ある地域づくりを推進します。
109	敬老会開催費	643万円	—	長年にわたり社会に貢献された町内に住む75歳以上の高齢者の方に対し、長寿と健康のお祝いの会を開催し、安心して健康で生きがいのある生活を送る交流の場を提供します。
110	図書館管理費	2,997万円	—	図書館を“だれでも、いつでも、どこでも”気軽に利用できるように、図書サービスの充実を行います。
111	人権教育推進員設置費	473万円	県支出金 233万円	人権問題の学習活動についての指導・助言、学習相談や資料・教材の作成などを行う人権教育推進員を設置し、社会教育関係団体の育成などの推進を図ります。
112	人権教育推進事業費	1,985万円	県支出金 9万円	町民を対象とした同和（人権）問題講演会や部落解放研究集会をはじめ、集落単位での人権学習会などを開催し、人権教育・啓発活動を推進します。
113	給食センター管理運営費	5,867万円	町債 830万円	安心・安全で美味しい学校給食を提供します。また、アレルギー性の児童・生徒の対応食の提供を行います。

